

平成16年2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月28日

上場会社名 東宝株式会社

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toho.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井英幸

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 浦井敏之 TEL(03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成 年 月 日

米国会計基準の採用の有無 無

1.15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	99,499	(7.0)	11,993	(25.0)	12,683	(30.0)
14年8月中間期	92,972	(7.3)	9,594	(17.4)	9,755	(21.5)
15年2月期	173,124		18,283		19,447	

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年8月中間期	5,906	(24.7)	31.87	30.86
14年8月中間期	4,736	(31.6)	25.55	24.74
15年2月期	8,360		45.09	43.83

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 126百万円 14年8月中間期 199百万円 15年2月期 329百万円

期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 185,360,393株 14年8月中間期 185,409,323株 15年2月期 185,395,178株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	374,404	198,057	52.9	1,068.51
14年8月中間期	345,612	192,913	55.8	1,040.51
15年2月期	323,786	186,941	57.7	1,008.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 185,358,115株 14年8月中間期 185,402,461株 15年2月期 185,362,109株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	12,445	20,031	17,311	64,509
14年8月中間期	7,911	8,216	1,247	50,154
15年2月期	16,855	10,034	3,835	54,709

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	190,000	21,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円86銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社82社、関連会社22社（うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっている。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

映 画 事 業

当社、子会社36社（うち連結子会社24社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されている。事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像ソフト等の製作・販売である。

映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給している。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっている。

映画の興行

当社、子会社13社（三和興行㈱等）、関連会社3社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映している。

映像の製作・販売

当社、子会社17社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっている。

演 劇 事 業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されている。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っている。

不 動 産 事 業

当社、子会社34社（うち連結子会社22社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されている。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の維持管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理である。

不動産の賃貸等

当社、子会社9社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっている。

道路事業

子会社21社、関連会社3社で構成されて、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としている。

不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっている。

そ の 他 事 業

子会社10社（うち連結子会社5社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されている。

事業の内容は、娯楽施設の経営と物販店・飲食店の経営及びリース業並びにその他の事業である。

娯楽施設の経営

子会社2社（㈱東宝エンタープライズ等）、関連会社5社で構成され娯楽施設の経営に携わっている。

物販・飲食業の経営

子会社6社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携わっている。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっている。

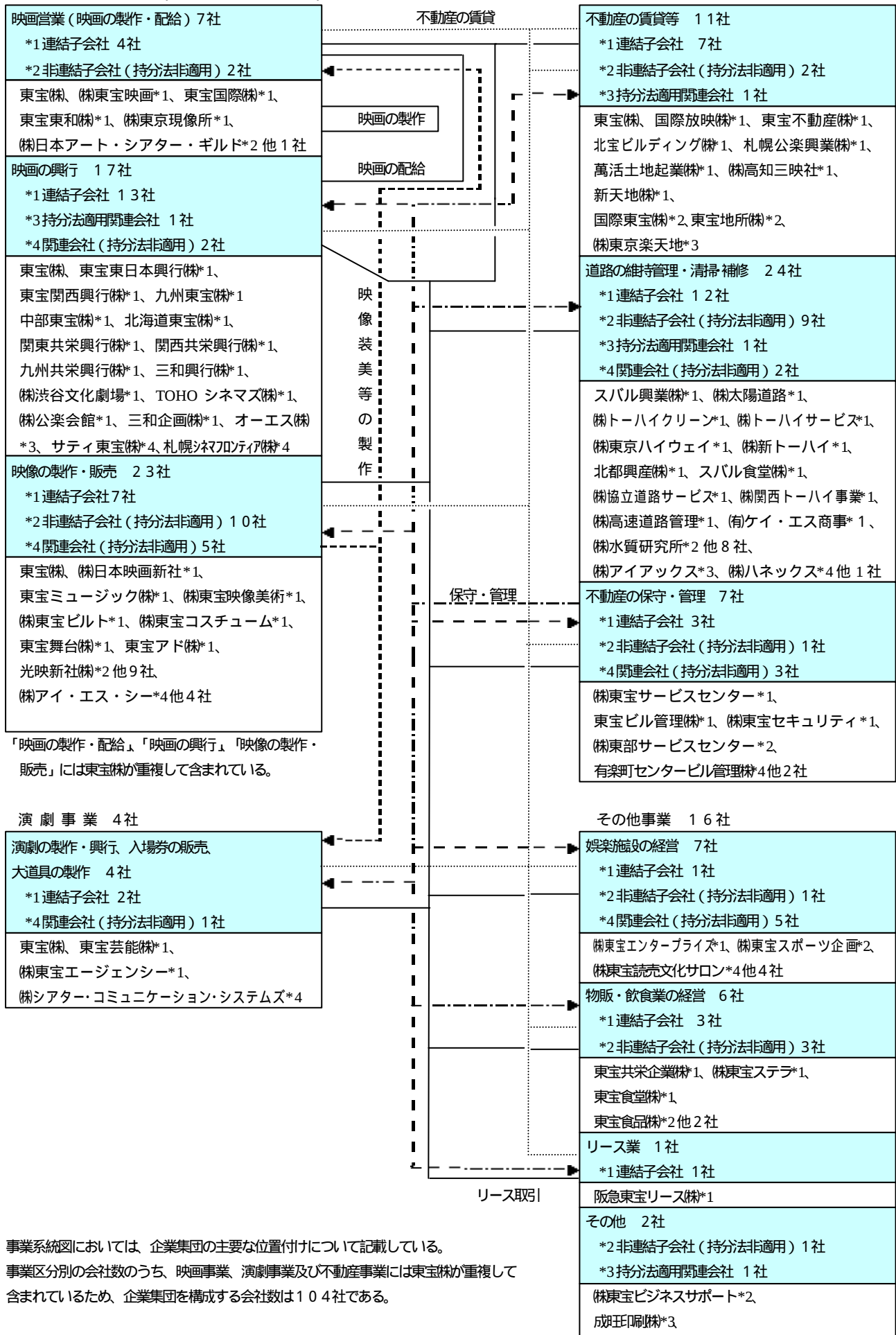
その他の事業

子会社1社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に携わっている。

事業系統図

映画事業 45社(東宝株は1社として集計)

不動産事業 42社



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載している。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は104社である。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

「朗らかに、清く、正しく、美しく、これをモットーとするわが社の芸術は即ち高尚なる娯楽本位に基くところの国民劇である」これは東宝株式会社を創立した小林一三の創業理念であります。以来当社は明るく楽しい東宝ならではの作品を製作し公開し続けるとともに、社是として「清く、正しく、美しく」を経営の基幹に据えてまいりました。

映画演劇の主業への注力はもとより、これに隣接する業務の拡充を図り、社会の変化、海外の動向に目を配り、商業性に富みお客様にご満足頂ける娯楽のたゆまざる提供が当社の使命でございます。このために常々観客動向と消費者性向の把握に努め、時流に沿ったマーケティングを展開し、時宜を得たファイナンスを行い、リスクの絶えない業態だけに、緩みのない綿密で細心な経営を基本方針としております。

さらに近年のメディア変革により映像ニーズが増し、その重要性がますます高まる中、豊富な映像コンテンツの高利用をさらに推進し、同時に価値の高い新コンテンツの拡充を図ると共に製作・配給・興行各局面におけるデジタル技術の導入に積極的に取り組み、社業の発展を期してまいります。

また当社発足以来着々と培ってきた劇場網は、全国主要都市の有数の繁華街に立地しており、劇場を核とするビル経営は当企業集団の利益に大きく貢献しておりますが、近年外資を始めとしたシネマ・コンプレックスの急増により興行環境が激変いたしましたことを受け、時代に即した視点から柔軟に見直し、新たな事業環境に最適の業態運営を進取し、安定利益を確保のうえ映画・演劇事業の支えとなしていく所存でございます。

b. 会社の利益配分の基本方針

当企業集団における主要な事業であります映画・演劇は、リスクが大きく損益の波動の絶えない業種であります。それだけに今後とも高水準の安定配当に格別に注力するとともに内部留保に努めて財務体質を強化してまいり所存です。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また昨年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年に鑑み10円の記念配当を合わせ年額20円の配当としましたが、基本的には年額10円の普通配当を維持してまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、先般のヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社(現T O H Oシネマズ株式会社)全株式取得といった優良企業への投資を始め、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当ててまいります。

c. 中長期的な会社の経営戦略

近年全国映画館のスクリーン数は1993年の1,696を底に上昇に転じ、昨年末は55%増の2,635スクリーンに達しました。この増加は外資興行会社の日本進出に起因し、わが国の興行界にも激しい国際競争の波が押し寄せております。この事態に対処すべく当企業集団は、時流に適した映画劇場の全国的な新・増設を推進するとともに既存のシネマ・コンプレックスを順次T O H Oシネマズに名称変更統一し、T O H Oシネマズ株式会社が開発蓄積した映画チケットのインターネット・携帯電話予約システムなど先進ツールを応用展開、劇場網の一層の強化を図ってまいります。

同時に南街ビルをはじめ、名宝ビル、上野東宝、札幌日劇、熊本東宝プラザなど老朽化した建物の再開発を積極的に進め、高効率かつ時流に適した形態への転換を推進します。

d. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は回復の兆しをほの見せながらも、米国経済の不安、円高の進行、地価の低迷など多くの問題を抱えつつ雇用、消費、設備投資等になお予断を許さぬ局面が続くと思われます。

映画業界は優良シネコンが好稼動する一方、観客の劇場選別により既存劇場が苦戦を強いられ、多様なデジタル映像の台頭など変革期のさ中にあります。

これらに対処すべく当社は、スクラップアンドビルドを伴った興行網の充実強化をはかり、拡大するマーケットを潤す価値の高い作品群の提供に努めます。またデジタル化製作の多用により高価値の映像提供を進めつつ映画配給のデジタル化・映像のIT利用の研究も継続し、併せてスタジオの効率運用と積極的な製作投資により優良コンテンツを確保いたします。

演劇業界におきましては、長引く不況と構造的要因による団体動員の逡巡に対処すべく、ストレートプレイからミュージカルへシフトするとともに、オリジナル・ミュージカルの創作により作品資産に厚みとグレードを加えてまいります。

更にきめ細かな所有不動産の活用と、大胆な再開発の推進により経営基盤の充実に邁進する所存でございます。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣うことなく、当企業集団を取り巻くすべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選任、適正な役員報酬の設定に心掛けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、取締役会においては1名の社外取締役並びに3名の社外監査役により適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。

またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は本年5月、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、取締役副社長を長としてリスク管理と倫理法令遵守に関する情報収集等の活動を行っております。その一環として7月には、電力逼迫に臨み企業集団を挙げて節電協力体制を実施いたしました。

- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・監査法人トーマツを会計監査人としております。
- ・そのほか、主幹事会社である大和証券S M B C株式会社、株式名義書換代理人であるU F J 信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏が代表取締役会長を務める関西テレビ放送株式会社との該当事項はありません。
- ・社外監査役である赤井紀雄氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏が代表取締役会長を務める阪急電鉄株式会社は当社発行済み株式総数の10.24%を所有する筆頭株主であり、建物の賃貸借取引がありますが、人的関係はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏が代表取締役会長を務める阪急不動産株式会社は当社発行済み株式総数の9.81%を所有する第2位株主であり、建物の賃貸借取引がありますが、人的関係はありません。
- ・社外監査役である大橋太郎氏が取締役を務めるその他の会社とは該当事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

2. 経営成績

イ. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争の早期終結により対米経済に明るさが戻る中、株式市況と一部企業業績に回復が見られたものの個人消費は伸び悩み、ほぼ横ばい状態で推移いたしました。

このような情勢下にあって当中間連結会計期間の業績は、映画営業事業・映画興行事業がヒット作品に恵まれ大幅に売上を伸ばしました結果、営業収入は994億9千9百万円(前上期比7.0%増)、営業利益は119億9千3百万円(前上期比25.0%増)、経常利益は126億8千3百万円(前上期比30.0%増)、中間純利益は59億6百万円(前上期比24.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「青の炎」「あずみ」「スパイ・ゾルゲ」「ドラゴンヘッド」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2003ドラえもん・フェスティバル」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ栄光のヤキニクロード」「名探偵コナン 迷宮の十字路」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」等のヒット作を含む14本を、東宝東和㈱において「ターミネーター3」「サラマンダー」「コーリング」「パンチドランク・ラブ」等7本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は18,026百万円(前上期比15.3%増)、営業利益は2,695百万円(前上期比297.7%増)となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（1,854百万円、前上期比35.2%増）控除前で16,730百万円（前上期比37.4%増）であり、その内訳は、国内配給収入が15,814百万円（前上期比43.6%増）、輸出収入が283百万円（前上期比61.4%増）、ビデオ収入が300百万円（前上期比15.5%減）、その他の収入が332百万円（前上期比44.8%減）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」「リロ&スティッチ」「8マイル」「マトリックス リローデッド」「チャーリーズ・エンジェル フルスロットル」等、邦洋画の話題作・ヒット作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、14,587千人（内、東宝㈱で前上期比6.6%増の6,650千人）と前上期比45.7%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は27,059百万円（前上期比50.8%増）、営業利益は2,261百万円（前上期比74.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝㈱がヴァージン・シネマズ・ジャパン㈱を買収、T O H Oシネマズ㈱と商号を変更しました。これにより、T O H Oシネマズ㈱経営のシネマ・コンプレックス8サイト81スクリーンが当企業集団に加わると共に、4月には同社経営の「ヴァージンシネマズ六本木ヒルズ」（9スクリーン）をオープンさせました。

また、J R札幌駅南口・J Rタワーサッポロステラプレイス内に東宝㈱、松竹㈱、㈱ティ・ジョイとの3社共同経営で「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）を3月にオープンし順調に稼働しております。その一方で札幌市ほかの老朽化した4スクリーンを閉館し、質量とも東宝系興行網の充実を図りました結果、当企業集団の経営するスクリーン数は3社共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）を含めまして、全国で381スクリーンとなりました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（3百万円、前上期比32.8%増）控除前で11,283百万円（前上期比17.1%増）であり、その内訳は、興行収入が11,180百万円（前上期比17.0%増）、その他の収入が102百万円（前上期比28.0%増）でした。

映像事業では、東宝㈱でテレビ番組の2時間ドラマ「お局探偵 亜木子&みどりの旅情事件帳6」「お祭り弁護士・澤田吾朗 長崎ランタン祭り」「夏泊殺人岬」「考古学者 佐久間玲子3」「訃報は午後二時に届く」「五十億を相続する女」「殺人スタント」の7本、帯ドラマ「愛しき者へ」65本の計72本（前年は65本）を制作し、ビデオ事業では、「トリック - 劇場版 - 」「黄泉がえり」「犬夜叉 鏡の中の夢幻城」「ゴジラ×メカゴジラ」のVHSレンタル及びDVDセルの他、「リターナー」「ドラえもん のび太とふしぎ風使い」のVHSレンタルが順調に稼働いたしました。

出版・商品販売は、「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「劇場版ポケット・モンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」が好調に推移したほか、著作権事業も「シカゴ」の製作出資いたしました配分収入がありました。更に、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は14,230百万円（前上期比17.0%減）、営業利益は1,002百万円（前上期比29.1%減）となりました。

なお、東宝㈱におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（2百万円、前上期比53,034.9%増）控除前で、769百万円（前上期比16.9%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（460百万円、前上期比54.1%増）控除前で9,671百万円（前上期比17.8%減）であり、その内訳は、出版商品収入が2,603百万円（前上期比19.9%減）、ビデオ事業収入が5,714百万円（前上期比17.2%減）、著作権事業収入が1,353百万円（前上期比15.7%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は59,316百万円（前上期比16.9%増）、営業利益は5,959百万円（前上期比75.9%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場公演のミュージカル「ミー&マイガール」と東宝オリジナルミュージカル「風と共に去りぬ」、そして9月に1800回を迎えた21世紀新メンバーによるミュージカル「レ・ミゼラブル」が輝かしい舞台成果をあげ、大ヒットいたしました。加えて「春は爛漫」、喜劇「口八丁手八丁!」の各公演も盛況でした。芸術座においては、「港町十三番地」「ちょいといいかな、女たち」「舞い降りた天使」の名作を生み出しました。また、日生劇場におけるザ・コンボイショウ Vol.22「PENGUIN Z A」、新国立劇場における「マッスルミュージカル2003 SUMMER」といった他社との共同作品も評判を呼びました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に寄与いたしました。また、東宝芸能㈱では企画営業部門・芸能部門ともに堅調に推移いたしました。各公演は順調であったものの、東宝㈱で前上期と比べて公演数が若干減少いたしました結果、演劇事業の営業収入は5,989百万円（前上期比11.7%減）、営業利益は585百万円（前上期比14.5%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（128百万円、前上期比1.1%減）控除前で4,993百万円（前上期比15.9%減）であり、その内訳は、興行収入が3,985百万円（前上期比12.6%減）、外部公演収入が841百万円（前上期比29.1%減）、その他の収入が166百万円（前上期比13.2%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱で、本年6月に横浜東宝ビル（ロイネットホテル横浜馬車道）がオープンいたしました。一方では、再開発による名宝ビルの休業等がありましたが、全国の所管ビルにおいて、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と、経費節減を図りました。

また、東宝不動産㈱でも、営業力の強化を図るとともに、テナントの開拓に積極的に取り組むなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めました。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は 12,799 百万円（前上期比 4.9%減）、営業利益は 5,664 百万円（前上期比 0.0%減）となりました。

また、空室率も企業集団として 2 %台で推移しています。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（1,200 百万円、前上期比 2.0%減）控除前で、9,160 百万円（前上期比 0.9%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結会社が、景気の低迷が続くなか、関係各取引先の事業費の削減、作業時間帯の制限、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させるとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、9,846 百万円（前上期比 3.1%増）、営業利益は 577 百万円（前上期比 2.7%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあって、東宝ビル管理㈱、㈱東宝サービスセンター及び㈱東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねましたが、不動産保守・管理事業の営業収入は 6,410 百万円（前上期比 9.3%減）、営業利益は 681 百万円（前上期比 9.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入 29,056 百万円（前上期比 3.4%減）、営業利益は 6,922 百万円（前上期比 0.9%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、東宝食堂㈱で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は 3,030 百万円（前上期比 20.9%減）、営業利益は 75 百万円（前上期比 26.4%減）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース㈱で、営業収入は 2,106 百万円（前上期比 36.4%増）、営業利益は 128 百万円（前上期比 0.4%減）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は 5,137 百万円（前上期比 4.4%減）、営業利益は 204 百万円（前上期比 11.9%減）となっております。

ロ、連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加 12,445 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少 20,031 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加 17,311 百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による 74 百万円の計 9,799 百万円の資金の流入による増加で、64,509 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 2,528 百万円の増加、売上債権の増加による 5,253 百万円の減少、たな卸資産の増加による 1,591 百万円の減少、仕入債務の増加による 4,589 百万円の増加、預り保証金の減少による 3,301 百万円の減少、未払消費税等の増加による 1,853 百万円の増加、法人税等の支払額の減少による 3,621 百万円の増加を主な要因として前中間連結会計期間に比べて 4,534 百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少 3,808 百万円、有形固定資産の取得による支出の増加 6,036 百万円、投資有価証券の取得による支出の減少 13,741 百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 3,934 百万円、新規連結子会社 T O H O シネマズ㈱の取得による支出の増加 10,049 百万円、貸付金の回収による収入 1,434 百万円の減少を主な要因として前中間連結会計期間に比べて 11,815 百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少 1,160 百万円、長期借入金の返済による支出の減少 1,840 百万円、普通社債の発行による収入の増加 20,000 百万円、配当金支払額の増加 1,865 百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて 18,559 百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

ハ、通期の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「陰陽師」「g@me.」「犬夜叉 天下覇道の剣」「解夏」を製作し、㈱東宝映画にて「ロボコン」「阿修羅のごとく」「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ 東京 S・O・S」「赤い月」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」の続映に加え、「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムグランプリン オーロラ谷の奇跡」「こちら葛飾区亀有公園前派出所 THE MOVIE 2 UFO襲来! トルネード大作戦!!」「着信アリ」「嗤う伊右衛門」等の話題作を、東宝東和㈱において「トゥームレイダー 2」「ニューオーリンズ・トライアル」「ケイティ」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は 35,000 百万円（前年度比 27.2%増）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「バッドボーイズ2バッド」「すべては愛のために」「ブルース・オールマイティ」「マトリックス レボリューションズ」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は50,000百万円（前年度比 55.2%増）を見込んでおります。

なお、9月12日に、TOHOシネマズ株式が神奈川県川崎市にシネマ・コンプレックス「TOHOシネマズ川崎」（9スクリーン）をオープンいたしました。また、2004年春には東宝株式が奈良県橿原市に、TOHOシネマズ株式が大阪府高槻市に、東宝株式と株式会社ティ・ジョイとの共同経営で広島県府中町にシネマ・コンプレックスのオープンを予定しております。

映像事業では東宝株式で2時間ドラマを中心にテレビ番組を制作し、レンタル(VHS)作品として「名探偵コナン 迷宮の十字路」「あずみ」「シカゴ」「コンフェッション」「ファム・ファタール」等の邦洋話題作に加え、セル(DVD)作品として、「スパイ・ゾルゲ」「コンフェッション」「ファム・ファタール」の他、ボックス版として「ルパン三世」「金田一耕助」シリーズ等旧作品にも注力して売上伸長を図ります。出版・商品販売は「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ 東京S・O・S」を中心に展開いたします。著作権収入は戦隊特撮物テレビシリーズ「超星神グランセイザー」及び「東宝怪獣キャラクター」による商品化権事業により収入増を目指します。

更に、株式会社東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は27,000百万円（前年度比 11.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は112,000百万円（前年度比 24.0%増）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝株式で、帝国劇場にて7・8月より続演のミュージカル「レ・ミゼラブル」、10月・11月公演東宝オリジナルミュージカル「十二夜」、12月公演ミュージカル「イーストウィックの魔女たち」をはじめとする豪華な舞台を繰り広げます。芸術座においては、9月・10月公演「簪マチ子」、同一出演者上演1600回という不滅の金字塔を達成し、記録更新のつづく11月・12月公演「放浪記」、そして来年1月・2月公演には一昨年メガヒットを飛ばした「極楽町一丁目」を上演いたしますほか、東宝名人会公演も積極的に続けてまいります。日生劇場では、来年1月に芥川龍之介作品集「羅生門」を公演いたします。更に、全国展開としましては、東宝演劇公演を一層積極的に各地に送り出しております。また、東宝芸能株式では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,100百万円（前年度比 14.6%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝株式においては、現在建設中の名宝ビルは、2004年末の竣工(予定)へ向けて工事が順調に進捗しております。また、大阪市中央区所在の南街ビル・目黒スタジオ・上野東宝ビル・熊本プラザビル・札幌市中央区所在の北宝土地もそれぞれ再開発計画の実施段階に入りました。そして、全国で稼働中の賃貸物件につきましては、テナントと密接な連絡を取りながら、長期的な視野で計画的なリニューアルを実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる経費の節減を図ります。東宝不動産株式においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は25,200百万円（前年度比 5.2%減）を見込んでおります。

道路事業では、依然として厳しい環境が続くものと思われませんが、スバル興業株式と同社の連結会社においては、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、効率的な事業運営を推し進め、業績の向上に努めることで、営業収入で18,100百万円（前年度比 2.3%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理株式及び株式会社東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極的な営業活動を推進することで、営業収入13,000百万円（前年度比 6.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は56,300百万円（前年度比 4.6%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入5,300百万円（前年度比 24.4%減）を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース株式が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は4,300百万円（前年度比 63.2%増）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は9,600百万円（前年度比 0.4%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事を予定しており、貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算6,000百万円）の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度（通期）の

営業収入は、	190,000百万円（前年度比	9.7%増）
営業利益は、	20,000百万円（前年度比	9.4%増）
経常利益は、	21,000百万円（前年度比	8.0%増）
当期純利益は、	8,500百万円（前年度比	1.7%増）

を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位百万円；未満切捨)

科 目	資 産 の 部		
	前中間連結会計期間末 (1 4 . 8 . 3 1)	当中間連結会計期間末 (1 5 . 8 . 3 1)	前連結会計年度末 (1 5 . 2 . 2 8)
流 動 資 産	97,822	114,707	94,670
現金及び預金	26,236	32,804	33,328
受取手形及び売掛金	20,015	23,137	15,988
有価証券	13,158	11,654	10,839
たな卸資産	14,852	13,726	12,706
繰延税金資産	2,154	1,664	1,522
現先短期貸付金	19,995	27,798	17,499
その他の貸倒引当金	4,221	5,683	4,440
	2,811	1,762	1,653
固 定 資 産	247,790	259,696	229,115
有 形 固 定 資 産	130,576	135,459	127,983
建物及び構築物	68,278	71,181	68,033
機械装置及び運搬具	4,439	5,334	4,436
器具及び備品	3,297	3,782	3,073
貸与資産	7,257	9,049	7,187
土地	46,391	45,446	43,684
建設仮勘定	912	665	1,567
無 形 固 定 資 産	1,497	11,470	1,966
借地権	584	1,033	586
連結調整勘定	-	8,583	-
その他の	913	1,852	1,380
投 資 そ の 他 の 資 産	115,716	112,767	99,165
投資有価証券	97,795	92,083	80,935
長期貸付金	1,055	1,080	963
繰延税金資産	1,393	749	1,158
営業保証金	10,248	12,168	10,459
その他の	6,717	8,206	7,216
貸倒引当金	1,494	1,521	1,567
資 産 合 計	345,612	374,404	323,786

(単位百万円：未満切捨)

負債の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (1 4 . 8 . 3 1)	当中間連結会計期間末 (1 5 . 8 . 3 1)	前連結会計年度末 (1 5 . 2 . 2 8)
流 動 負 債	49,465	70,627	44,315
買 掛 金	10,985	16,952	8,608
転換社債(1年内償還予定)	-	10,000	-
短期借入金	11,368	14,583	11,869
未払金	4,175	5,543	4,077
未払費用	6,657	7,213	6,212
未払法人税等	4,525	5,145	3,319
未払消費税等	657	954	394
未賞与引当金	1,285	1,172	1,218
その他	9,808	9,062	8,614
固 定 負 債	78,336	80,225	67,415
社 債	-	20,000	-
転換社債	10,000	-	10,000
長期借入金	8,379	7,802	6,495
繰延税金負債	17,182	15,071	10,140
退職給付引当金	7,302	6,574	6,641
役員退職慰労引当金	1,914	1,556	1,941
預り保証金	33,437	28,877	32,140
その他	120	342	57
負 債 合 計	127,802	150,852	111,731
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	24,896	25,494	25,114
資 本 の 部			
資 本 金	10,354	10,354	10,354
資 本 剰 余 金	10,601	10,601	10,601
利 益 剰 余 金	147,907	153,432	150,595
再 評 価 差 額 金	1,119	1,152	1,119
その他有価証券評価差額金	23,664	23,301	15,050
自 己 株 式	734	785	780
資 本 合 計	192,913	198,057	186,941
負債、少数株主持分及び資本合計	345,612	374,404	323,786

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位百万円: 未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (1 4 . 3 . 1 ~ 1 4 . 8 . 3 1)	当中間連結会計期間 (1 5 . 3 . 1 ~ 1 5 . 8 . 3 1)	前連結会計年度 (1 4 . 3 . 1 ~ 1 5 . 2 . 2 8)
営 業 収 入	92,972	99,499	173,124
営 業 原 価	61,691	63,684	113,970
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,686	23,822	40,870
営 業 利 益	9,594	11,993	18,283
営 業 外 収 益	917	1,024	2,139
営 業 外 費 用	756	334	976
経 常 利 益	9,755	12,683	19,447
特 別 利 益	175	112	580
特 別 損 失	905	1,240	3,944
税金等調整前中間(当期)純利益	9,026	11,555	16,083
法人税、住民税及び事業税	4,170	4,771	6,848
法 人 税 等 調 整 額	307	207	173
少 数 株 主 利 益	426	669	1,048
中 間 (当 期) 純 利 益	4,736	5,906	8,360

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位百万円: 未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (1 4 . 3 . 1 ~ 1 4 . 8 . 3 1)	当中間連結会計期間 (1 5 . 3 . 1 ~ 1 5 . 8 . 3 1)	前連結会計年度 (1 4 . 3 . 1 ~ 1 5 . 2 . 2 8)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金期首残高	10,601	10,601	10,601
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	10,601	10,601	10,601
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	144,395	150,595	144,395
利益剰余金増加高	4,736	5,906	8,360
中間 (当期) 純利益	4,736	5,906	8,360
利益剰余金減少高	1,224	3,069	2,160
配 当 金	932	2,797	1,865
役 員 賞 与	291	272	294
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	147,907	153,432	150,595

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,026	11,555	16,083
減価償却費	4,904	5,831	9,538
貸倒引当金の増加(減少)額	237	62	1,321
受取利息及び受取配当金	514	630	1,276
支払利息	129	163	258
売上債権の減少(増加)額	1,503	6,757	2,522
たな卸資産の減少(増加)額	674	916	2,821
仕入債務の増加額	2,842	7,432	465
営業保証金の減少(増加)額	530	2	221
退職給付引当金の減少額	450	67	1,056
未払消費税等の増加(減少)額	1,361	492	1,607
有価証券売却損益	7	65	-
預り保証金の減少額	302	3,604	1,639
その他の	1,281	1,484	1,219
小計	13,950	14,981	26,230
利息及び配当金の受取額	660	612	1,359
利息の支払額	112	181	262
法人税等の支払額	6,588	2,966	10,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,911	12,445	16,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	0	-
有価証券の売却による収入	4,421	613	8,687
有形固定資産の取得による支出	3,961	9,998	10,728
有形固定資産の売却による収入	561	31	4,513
投資有価証券の取得による支出	17,679	3,937	22,766
投資有価証券の売却による収入	6,550	2,615	9,104
新規連結子会社の取得による支出	-	10,049	-
貸付金の貸付による支出	124	655	69
貸付金の回収による収入	1,469	35	1,538
定期預金の預入による支出	78	32	85
定期預金の払戻による収入	1,561	2,174	2,140
その他の	937	828	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,216	20,031	10,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	3,229	2,960	3,730
長期借入による収入	1,160	-	174
長期借入金の返済による支出	4,486	2,646	5,385
普通社債の発行による収入	-	20,000	-
自己株式の取得による支出	17	10	64
配当金の支払額	932	2,797	1,865
少数株主への配当金支払額	200	193	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247	17,311	3,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	74	266
現金及び現金同等物の増減額	1,835	9,799	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	51,990	54,709	51,990
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	50,154	64,509	54,709

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 53社
 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株) スバル興業(株) 三和興行(株) 東宝ビル管理(株)
 当中間連結会計期間の連結子会社の異動は買収による新規連結による増加2社と合併による減少1社である。
- (2) 非連結子会社数 29社
 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社 (株)東京映画新社 (株)日本アート・シアター・ギルド
 当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は設立による増加1社である。
 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社数 - 社
 持分法適用関連会社数 4社
 主要な持分法適用関連会社の名称 オーエス(株) 成旺印刷(株) (株)東京楽天地
- (2) 持分法非適用非連結子会社数 29社
 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称
 (株)光映新社 (株)東京映画新社 (株)日本アート・シアター・ギルド
 持分法非適用関連会社数 18社
 当中間連結会計期間の持分法非適用関連会社の異動は減少1社で、株式の売却により持分がなくなったことによるものである。
 主要な持分法を適用しない関連会社の名称
 有楽町センタービル管理(株)
 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由
 持分法非適用会社はいずれも小規模であり、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 中間決算日が1月30日の下記の連結子会社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。
 1月30日 阪急東宝リース(株)
- (2) 中間決算日が6月30日及び7月31日の下記の連結子会社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。
 6月30日 (株)太陽道路
 7月31日 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン
 スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理
 (株)新トーハイ 北都興産(株) TOHOシネマズ(株)
- (3) 中間決算日が9月30日及び10月31日の下記の連結子会社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。
 9月30日 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ (株)協立道路サービス
 10月31日 (有)ケイ・エス商事

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。
 たな卸資産...映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。
 製作品(封切済映画)
 1. 中間連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品... 取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としている。

2. 連結子会社
(東宝東和株) ...封切日からの経過月数による未償却残額(同上)
- 製作品(未封切映画) ...個別原価法
- 仕掛品、販売用不動産 ...個別原価法
- 商品、貯蔵品 ...主として総平均法及び売価還元法による原価法
- その他のたな卸資産

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

原則として平成10年4月1日以降取得分の建物、平成10年3月31日以前取得分の相当規模以上の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。

なお、建物の耐用年数は7年から50年である。

ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース株からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費...中間連結財務諸表提出会社は支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...中間連結財務諸表提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...当中間連結会計期間末従業員に対して冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金...中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

中間連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

また、連結子会社では、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している。

当中間連結会計期間においては、連結子会社である東宝東和株が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当中間連結会計期間末時点の残高はない。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追 加 情 報)

1. 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当中間連結会計期間においては、この適用による影響はない。
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当企業集団は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いている。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が502百万円減少し、その他有価証券評価差額金が634百万円増加し、当連結中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が132百万円増加している。

(注 記 事 項)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,508 百万円	110,500 百万円	104,434 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式	9,255 百万円	9,358 百万円	9,181 百万円
転換社債	77 百万円	77 百万円	77 百万円
出資金	3 百万円	3 百万円	3 百万円
3. 担保資産 土地	2,717 百万円	2,717 百万円	2,717 百万円
建物・構築物	355 百万円	356 百万円	372 百万円
投資有価証券	- 百万円	10 百万円	10 百万円
担保付債務 短期借入金	716 百万円	726 百万円	726 百万円
長期借入金	585 百万円	359 百万円	472 百万円
4. 自己株式の数	99,879 株	144,225 株	140,231 株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	3,486,540 株	3,486,540 株	3,486,540 株
5. 土地の再評価	持分法適用関連会社であるオーエス株が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上している。		

(注 記 事 項)

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目
事業の種類別セグメント情報において開示している。

2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
人件費	8,084 百万円	8,291 百万円	16,756 百万円
宣伝費	4,318 百万円	4,812 百万円	7,635 百万円
貸倒引当金繰入額	111 百万円	101 百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	862 百万円	775 百万円	843 百万円
退職給付費用	760 百万円	482 百万円	1,508 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	117 百万円	108 百万円	218 百万円
事業所得税等	62 百万円	58 百万円	102 百万円
減価償却費	528 百万円	980 百万円	1,096 百万円
その他	6,840 百万円	8,211 百万円	12,709 百万円

3. 営業外収益の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取利息	256 百万円	236 百万円	512 百万円
受取配当金	258 百万円	394 百万円	763 百万円
為替差益	- 百万円	74 百万円	- 百万円
有価証券売却益	30 百万円	25 百万円	57 百万円
投資信託分配金	50 百万円	18 百万円	109 百万円
持分法による投資利益	199 百万円	126 百万円	329 百万円
貸倒引当金戻入額	- 百万円	- 百万円	106 百万円
その他	123 百万円	148 百万円	259 百万円

4. 営業外費用の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払利息	129 百万円	163 百万円	258 百万円
社債発行費	- 百万円	110 百万円	- 百万円
為替差損	482 百万円	- 百万円	515 百万円
有価証券売却損	11 百万円	1 百万円	39 百万円
有価証券評価損	7 百万円	- 百万円	11 百万円
貸倒引当金繰入額	46 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	77 百万円	58 百万円	152 百万円

5. 特別利益の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産譲渡益	31 百万円	9 百万円	49 百万円
投資有価証券売却益	33 百万円	40 百万円	29 百万円
保険差益	- 百万円	55 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	107 百万円	- 百万円	154 百万円
受取違約金	- 百万円	- 百万円	229 百万円
その他	3 百万円	7 百万円	117 百万円

6. 特別損失の内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産譲渡損	1 百万円	7 百万円	116 百万円
固定資産除却損	99 百万円	266 百万円	325 百万円
固定資産取壊費用	- 百万円	520 百万円	244 百万円
投資有価証券売却損	140 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	338 百万円	0 百万円	1,998 百万円
貸倒損失	- 百万円	- 百万円	140 百万円
子会社清算損	- 百万円	- 百万円	96 百万円
和解契約金	151 百万円	- 百万円	- 百万円
立退補償金	- 百万円	213 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	7 百万円	4 百万円	33 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	26 百万円	102 百万円
その他	164 百万円	203 百万円	886 百万円

(注 記 事 項)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金	26,236 百万円	32,804 百万円	33,328 百万円
有価証券	13,158 百万円	11,654 百万円	10,839 百万円
現先短期貸付金	19,995 百万円	27,798 百万円	17,499 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,626 百万円	910 百万円	3,053 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,608 百万円	6,837 百万円	3,904 百万円
現金及び現金同等物	50,154 百万円	64,509 百万円	54,709 百万円

(リース取引関係)

< 借手側 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間期末残高相当額
構築物	40 百万円	10 百万円	29 百万円
機械・装置	537 百万円	335 百万円	202 百万円
車輛・運搬具	7 百万円	6 百万円	0 百万円
器具・備品	472 百万円	95 百万円	377 百万円
ソフトウェア	10 百万円	6 百万円	3 百万円
合 計	1,067 百万円	453 百万円	613 百万円

前中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前中間期末残高相当額
構築物	15 百万円	2 百万円	13 百万円
機械・装置	532 百万円	339 百万円	192 百万円
車輛・運搬具	7 百万円	6 百万円	0 百万円
器具・備品	193 百万円	143 百万円	49 百万円
ソフトウェア	9 百万円	2 百万円	6 百万円
合 計	757 百万円	495 百万円	262 百万円

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前期末残高相当額
構築物	19 百万円	7 百万円	11 百万円
機械・装置	491 百万円	351 百万円	139 百万円
車輛・運搬具	7 百万円	5 百万円	2 百万円
器具・備品	95 百万円	71 百万円	24 百万円
ソフトウェア	9 百万円	5 百万円	4 百万円
合 計	622 百万円	441 百万円	181 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	182 百万円	142 百万円	112 百万円
1 年 超	443 百万円	134 百万円	81 百万円
合 計	626 百万円	276 百万円	193 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	108 百万円	82 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	100 百万円	76 百万円	149 百万円
支払利息相当額	7 百万円	4 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注 記 事 項)

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

<貸手側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間期末残高相当額
貸 与 資 産	18,266 百万円	9,338 百万円	8,927 百万円

前中間連結会計期間

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前中間期末残高相当額
貸 与 資 産	17,430 百万円	9,566 百万円	7,864 百万円

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前期末残高相当額
貸 与 資 産	18,215 百万円	10,822 百万円	7,392 百万円

(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	3,220 百万円	2,600 百万円	2,560 百万円
1 年 超	6,112 百万円	5,507 百万円	5,074 百万円
合 計	9,333 百万円	8,107 百万円	7,634 百万円

3. 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	2,080 百万円	1,564 百万円	3,046 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,825 百万円	1,392 百万円	2,725 百万円
受 取 利 息 相 当 額	162 百万円	109 百万円	203 百万円

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(注 記 事 項)

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位百万円)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)								
	映 事	画 業	演 事	劇 業	不 動 産 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高		50,726		6,785	30,084	5,376	92,972	-	92,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,192		124	3,260	1,489	6,067	(6,067)	-
計		51,919		6,910	33,345	6,865	99,040	(6,067)	92,972
営業費用		48,531		6,225	26,362	6,632	87,751	(4,373)	83,378
営業利益		3,387		684	6,983	232	11,288	(1,693)	9,594
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産		68,814		3,702	138,308	13,956	224,781	120,830	345,612
減価償却費		997		93	2,282	1,463	4,837	66	4,904
資本的支出		1,369		50	1,055	2,829	5,305	621	5,927

(単位百万円)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)								
	映 事	画 業	演 事	劇 業	不 動 産 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	59,316		5,989		29,056	5,137	99,499	-	99,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	861		190		3,315	1,485	5,852	(5,852)	-
計	60,177		6,180		32,371	6,622	105,352	(5,852)	99,499
営業費用	54,217		5,594		25,449	6,417	91,678	(4,172)	87,506
営業利益	5,959		585		6,922	204	13,673	(1,679)	11,993
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	90,803		3,735		139,202	15,227	248,969	125,435	374,404
減価償却費	1,432		84		2,320	1,884	5,722	108	5,831
資本的支出	1,951		6		5,458	4,099	11,517	60	11,577

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映 画 事 業...映画の製作・配給、興行、ビデオ・TV番組・CF等映像の製作・販売

(2) 演 劇 事 業...演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業...不動産の賃貸等、道路の維持管理、保守管理

(4) その他事業...飲食店・小売店の経営、娯楽施設・スポーツ施設の経営、リース業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,679百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用である。

4. 当中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、125,435百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券及び管理部門に係る資産等)である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。

6. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(注 記 事 項)

(単位百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)								
	映 事	画 業	演 事	劇 業	不 動 産 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	90,286	14,161	59,034	9,641	173,124	-	173,124		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,410	301	6,400	3,456	12,569	(12,569)	-		
計	92,697	14,463	65,435	13,098	185,694	(12,569)	173,124		
営業費用	86,115	12,841	52,224	12,740	163,923	(9,082)	154,840		
営業利益	6,581	1,621	13,210	357	21,771	(3,487)	18,283		
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	60,216	3,496	139,263	13,166	216,143	107,643	323,786		
減価償却費	1,934	161	4,616	2,662	9,374	163	9,538		
資本的支出	3,338	175	4,269	2,242	10,025	686	10,711		

(ロ) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社がないため記載すべき事項はない。

(ハ) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位百万円 : 未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	16,662	58,201	41,539
債 券	24,105	23,731	373
そ の 他	9,405	9,300	105
計	50,172	91,233	41,060

2. 時価評価されていない有価証券

(単位百万円 : 未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,642
マネー・マネージメント・ファンド	3,895
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	1,581
貸付信託の受益証券	444

(注 記 事 項)

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	16,605	56,588	39,982
債 券	21,824	21,211	612
そ の 他	8,595	8,559	35
計	47,024	86,359	39,334

2. 時価評価されていない有価証券

(単位百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,024
マネー・マネージメント・ファンド	3,782
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,502
中期国債ファンド	532
貸付信託の受益証券	444

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位百万円：未満切捨)

区 分	前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	11,956	39,162	27,205
債 券	8,759	9,001	242
そ の 他	5,684	5,704	20
小 計	26,400	53,868	27,468
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	3,825	3,410	415
債 券	14,719	13,930	789
そ の 他	2,522	2,409	113
小 計	21,066	19,749	1,317
合 計	47,466	73,618	26,151

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円：未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,031	50	32

3. 時価評価されていない有価証券

(単位百万円：未満切捨)

区 分	前連結会計年度末 (平成15年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,821
マネー・マネージメント・ファンド	4,129
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	732
貸付信託の受益証券	444

(注 記 事 項)

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位百万円：未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	8	38	7	-
社 債	1,100	1,060	-	100
そ の 他	2,441	8,453	1,810	6,856
そ の 他	391	1,534	823	-
合 計	3,942	11,086	2,641	6,956

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

該当事項なし。

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

該当事項なし。

(生産、受注及び販売の状況)

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高及び受注残高

(単位百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)			
	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
映画事業	1,542	20.3%	644	242.1%
演劇事業	-	-	-	-
不動産事業	11,666	3.1%	6,562	18.8%
その他事業	-	-	-	-
合 計	13,209	5.5%	7,206	12.8%

(注) 1. 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていない。

2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(注 記 事 項)

(2) 販売実績

(単位百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年 3 月 1 日 (至 平成14年 8 月31日)	自 平成15年 3 月 1 日 (至 平成15年 8 月31日)	自 平成14年 3 月 1 日 (至 平成15年 2 月28日)
映画事業	50,726	59,316	90,286
演劇事業	6,785	5,989	14,161
不動産事業	30,084	29,056	59,034
その他事業	5,376	5,137	9,641
合 計	92,972	99,499	173,124

(注) 1 . 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 . 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略している。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の5以上を占める相手先はない。

(連結財務諸表提出会社の施設計画の概要)

南街ビル再開発計画の概要

住 所 大阪市中央区難波 3 - 8 - 11 他

面 積 敷地面積 3,452.83 m² (1,044.48 坪)
延床面積 36,948 m² (11,177 坪) 内、駐車場...機械駐車 146 台収容 2,561 m² (775 坪)

構造規模 地上：鉄骨造、地下：鉄骨鉄筋コンクリート造
地下 2 F ・ 地上 1 2 F ・ 塔屋 2 F ・ 高さ 69.6m

主要用途 B 1 ～ 7 F (株丸井・大規模小売店舗 約 17,000 m² (売場面積)
8 ～ 11 F T O H O シネマズなんば(仮称)...シネマ・コンプレックス 9 スクリーン (約 2000 席)
1 2 F 事務所、機械室、屋上広場など

所要資金 約 1 6 0 億円

事業スケジュール (予定)

2 0 0 4 年 1 月末 南街ビルの営業終了・閉館
2 月 解体工事開始 (工事期間 約 6 ヶ月)
8 月 建設工事着工 (工事期間 約 2 5 ヶ月)
2 0 0 6 年 秋 建設工事竣工、オープン

連結財務諸表提出会社の平成 1 6 年 2 月期の業績予想に及ぼす影響

平成 1 5 年 9 月 30 日公表の個別中間財務諸表の概要の平成 1 6 年 2 月期の業績予想には、本計画による影響が織込まれているため、業績予想の変更はございません。

北宝ビル再開発計画の概要

住 所 札幌市中央区南一条西 1 丁目

面 積 敷地面積 793.38 m² (240.00 坪)
延床面積 3,295 m² (997 坪)

構造規模 鉄筋コンクリート造 + 鉄骨造・地下 2 F、地上 3 F、塔屋 1 F

主要用途 飲食・物販店舗

所要資金 約 1 1 億円

事業スケジュール

2 0 0 3 年 8 月 3 1 日 札幌日本劇場の営業終了・閉館
解体・建設工事開始 (工事期間 約 1 5 ヶ月)
2 0 0 4 年 1 2 月上旬 建設工事竣工、オープン

ご 参 考 資 料

1株当たり指標の実績値の推移（平成13年2月期～平成16年2月中間期）

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成15年2月期 中間期	平成16年2月 中間期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	479.79	555.39	45.09	25.55	31.87
1株当たり株主資本	8,448.59	10,453.71	1,008.52	1,040.51	1,068.51

（注）平成15年2月期に株式分割を実施 効力発生：平成14年4月22日に1：10の分割

上記実績数値について、平成16年2月中間期現在を基準にして、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値を算定すると、次のようになります。

修正後1株当たり指標の実績値の推移

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期	平成15年2月期 中間期	平成16年2月 中間期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	47.98	55.54	45.09	25.55	31.87
1株当たり株主資本	844.86	1,045.37	1,008.52	1,040.51	1,068.51